

事業名	【継続】 消防ポンプ自動車更新事業				
当初予算額	財 源 内 訳 (単位：千円)				一般財源
	国 費	県 費	地 方 債	そ の 他	
2,103万3			2,100万0		3万3
事業期間	平成30年度～平成36年度 (複数年事業)			総事業費	1億6,123万1

【事業目的】

火災や災害時において確実に消防団活動が行えるよう、消防団各分団に配備している消防自動車のうち、年式の古い車両を年次計画で更新します。

【現状・課題】

各分団に配備している消防自動車のうち平成9年式の車両7台については、既に20年を経過しているため故障が発生してきています。

しかし、車両が高額なため、単年度で大きな財政負担とならないよう、年次計画で車両を更新します。

【積算根拠】

5分団消防ポンプ自動車購入費 2,100万0千円

リサイクル料 1万1千円

自動車損害保険料 9千円

自動車重量税 1万3千円

【参考写真】

平成30年度購入 14分団消防ポンプ自動車



科目	9 款	1 項	3 目	目名称	消防施設費	市民安全課
事業計画	前年度まで			今年度		来年度以降
	H30年度 14分団			H31年度 5分団		H32年度 3分団 H33年度 10分団 H34年度 15分団 H35年度 16分団 H36年度 19分団

事業名	【継続】 自主防災会組織強化事業				
	財 源 内 訳 (単位：千円)				
当初予算額	国 費	県 費	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
203万1					203万1
事業期間	平成31年度 (単年度事業)			総事業費	203万1

【事業目的】

地域防災においては、災害発生時に命を守るためには、「自助・共助」が一番大事です。現在、本市の自主防災会の組織率は100%ですが、雲仙普賢岳噴火災害から28年が経過し、災害時の経験が薄れつつあります。

そこで、災害時に適切で迅速な活動ができるよう組織の充実・強化を図ります。

【事業概要】

- ・先進地視察
- ・専門講師を招いての研修会
- ・地域防災マップの作成、初期消火訓練、防災講話、出前講座
- ・防災マップを活用した避難訓練

【積算根拠】

- ・自主防災会研修会経費 38万1千円
- ・安中地区自主防災会強化事業費 40万5千円
- ・自主防災会訓練等経費 124万5千円

【イメージ図】



地域防災マップ作成



自主防災会リーダー研修会



避難訓練



初期消火訓練



女性を対象とした研修会

科目	9 款	1 項	4 目	目名称	災害対策費	市民安全課
事業計画	前年度まで			今年度		来年度以降
	リーダー研究会や避難訓練を通じての組織運営			安中地区自主防災会の組織の再編を始めとし、自主防災会の充実・強化を図る		安中地区以外の地区における組織の再編を含めた、自主防災会の充実強化

事業名	【新規】 防災情報集約システム構築事業				
	財 源 内 訳 (単位：千円)				
当初予算額	国 費	県 費	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
4,827万1			4,820万0		7万1
事業期間	平成31年度 (単年度事業)			総事業費	4,827万1

【事業目的】

現在まで単純な情報収集、Web情報の収集等に対応していたものを、新庁舎建設に伴い、監視カメラ、国の画像情報、気象情報、河川情報、他Web情報等を集約し、その情報から島原市の基準に基づいた避難勧告発令等を支援するための情報集約の仕組みを構築します。

【防災情報集約システム概要】

- ・避難勧告等支援システム
- ・市設置行政カメラ
- ・国土交通省設置監視カメラ
- ・林野庁設置監視カメラ
- ・長崎県防災カメラ
- ・気象庁、ウェザーニューズ気象情報
- ・長崎県河川監視情報
- ・火山防災情報
- ・消防署とのホットライン

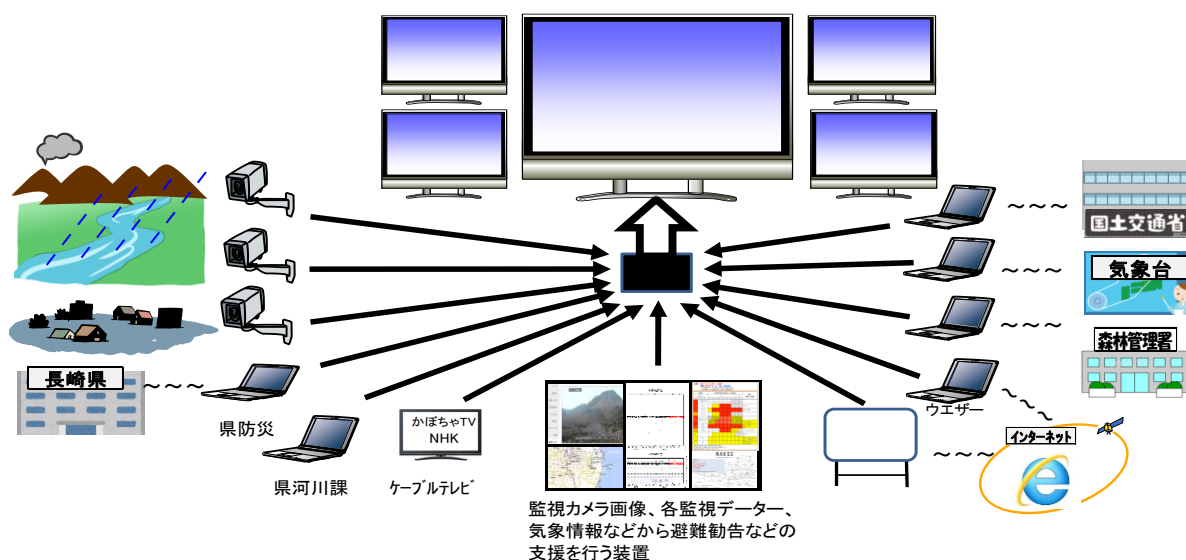
【積算根拠】

- ・島原市防災情報集約システム設計業務及び管理業務委託料 494万5千円
- ・島原市防災情報集約システム構築業務委託料 4,332万6千円
(防災情報集約システム、行政カメラ設置)

【イメージ図】

《防災情報集約及び避難勧告等発令支援システム》

モニターで必要な情報を表示



科目	9 款	1 項	4 目	目名称	災害対策費	市民安全課
事業計画	前年度まで			今年度		来年度以降
	システムの研究と情報収集			システムの構築と運用		運用